

<毎月決算型>

第131期末（2026年5月12日）	
基準価額	10,950円
純資産総額	29億円
第126期～第131期 （2025年11月13日～2026年5月12日）	
騰落率	△3.9%
分配金合計	250円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第22期末（2026年5月12日）	
基準価額	16,003円
純資産総額	13億円
騰落率	△3.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ オーストラリア・リート・オープン （毎月決算型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／不動産投信 特化型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年11月13日～2026年5月12日

<毎月決算型>

第126期（決算日2025年12月12日） 第129期（決算日2026年3月12日）
第127期（決算日2026年1月13日） 第130期（決算日2026年4月13日）
第128期（決算日2026年2月12日） 第131期（決算日2026年5月12日）

<年2回決算型>

第22期（決算日 2026年5月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）／（年2回決算型）」は、2026年5月12日に決算を行いました。

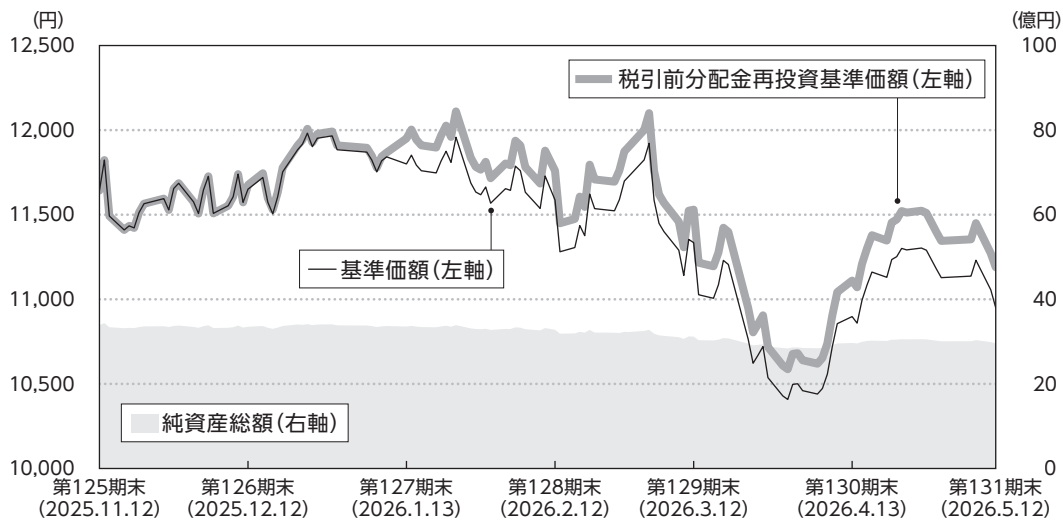
各ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年11月13日～2026年5月12日

基準価額等の推移



第126期首	11,643円	既払分配金	250円
第131期末	10,950円	騰落率（分配金再投資ベース）	△3.9%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月上旬から当作成期末にかけて、米国とイランによる2週間の停戦合意を受けて市場心理が改善したことなどからリート市場が上昇したことや、中東情勢の緊張緩和への期待感が高まったことから投資家のリスク選好姿勢が強まり、オーストラリア・ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、イラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）の追加利上げ観測が強まったことを受けて、リート市場が大幅に下落したことや、中東情勢の悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドル安円高となったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第126期～第131期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	64円	0.558%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,413円です。
（投信会社）	(22)	(0.191)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(40)	(0.354)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	64	0.561	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

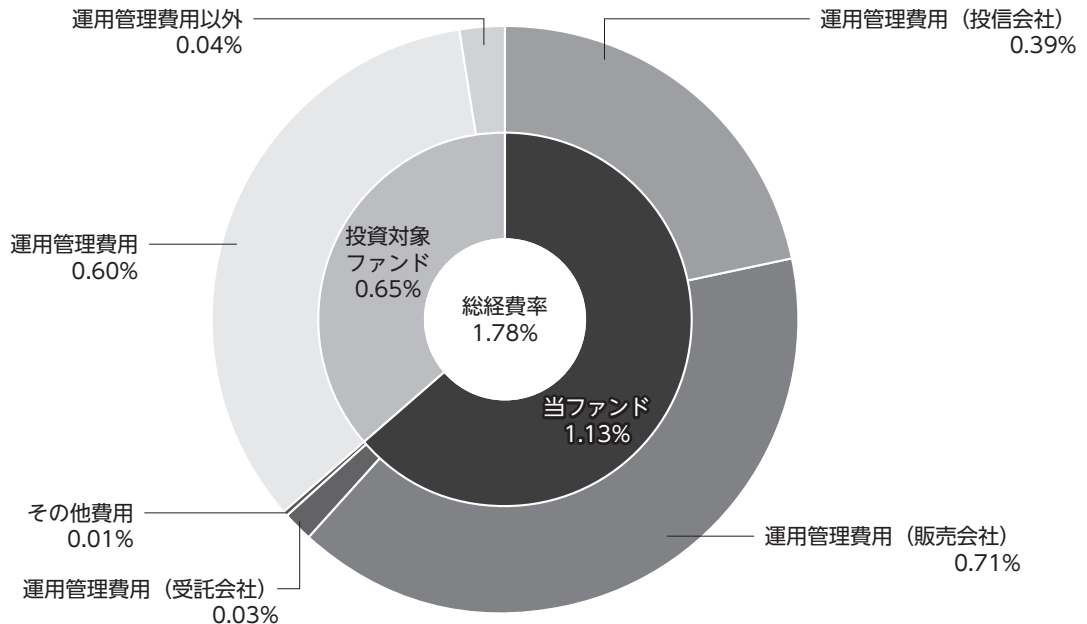
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



総経費率（①+②+③）	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

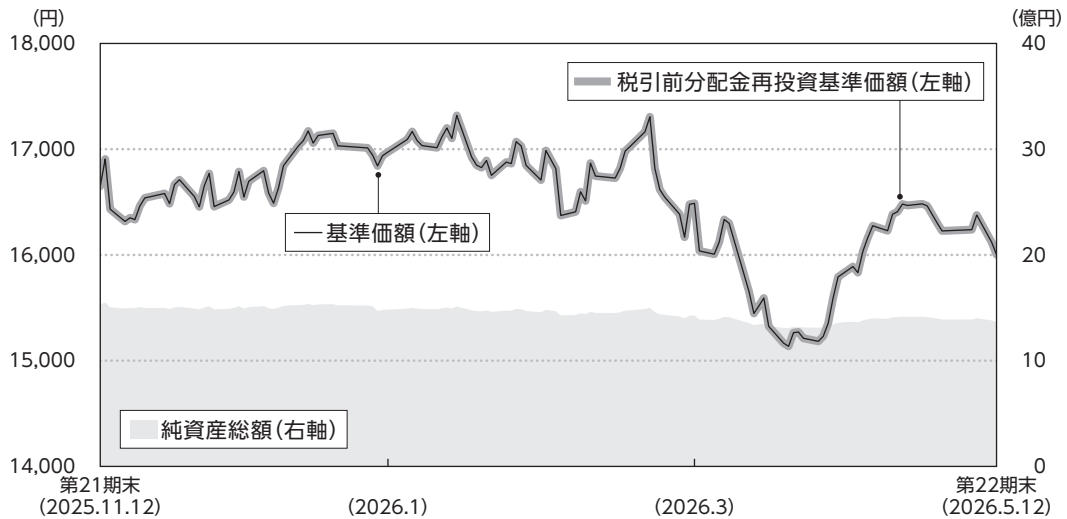
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第22期首	16,650円	既払分配金	0円
第22期末	16,003円	騰落率（分配金再投資ベース）	△3.9%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月上旬から当期末にかけて、米国とイランによる2週間の停戦合意を受けて市場心理が改善したことなどからリート市場が上昇したことや、中東情勢の緊張緩和への期待感が高まったことから投資家のリスク選好姿勢が強まり、オーストラリア・ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、イラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）の追加利上げ観測が強まったことを受けて、リート市場が大幅に下落したことや、中東情勢の悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドル安円高となったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	92円	0.559%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,496円です。
（投信会社）	(31)	(0.191)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(58)	(0.355)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.004	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	93	0.563	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

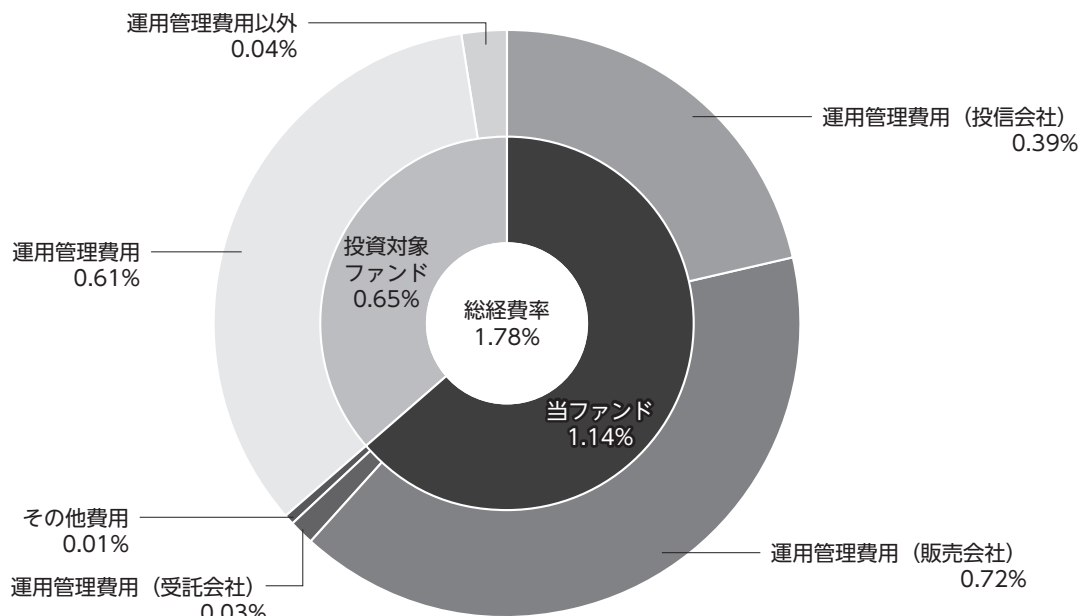
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



総経費率（①+②+③）	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

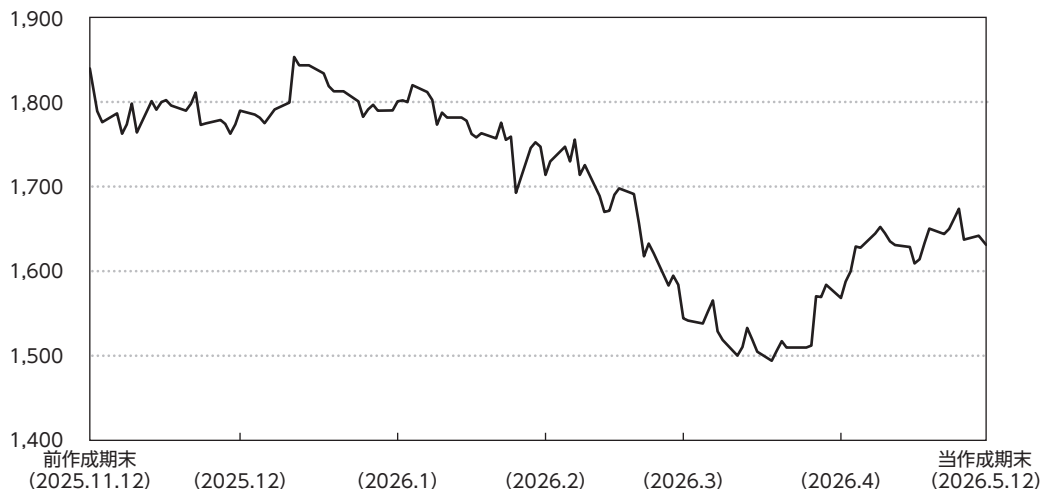
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ オーストラリアリート市況

【S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

オーストラリアリート市場は当作成期を通じて見ると下落しました。

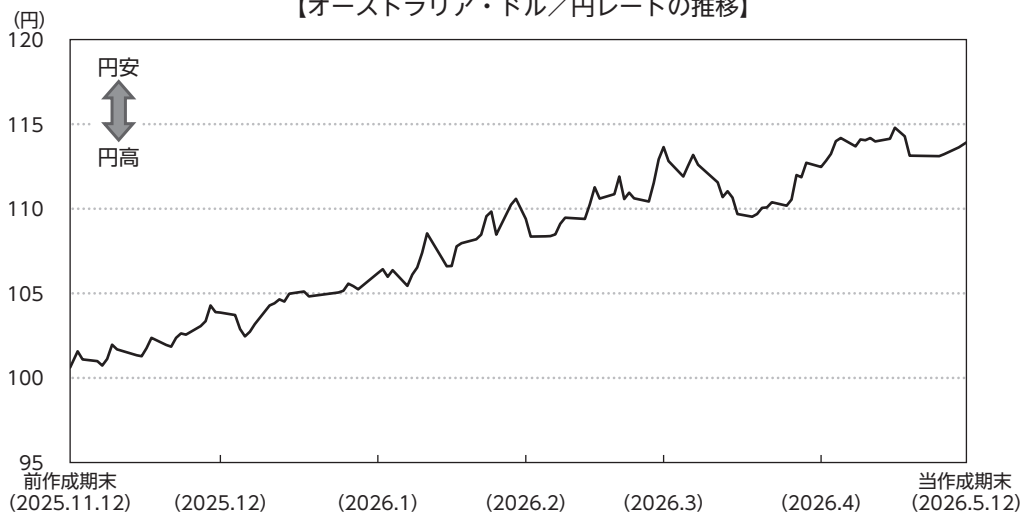
当作成期前半は、オーストラリア雇用統計において雇用者数が市場予想を上回り失業率も低下したため、RBAの金融緩和サイクルが終わりを迎えた可能性があるとの見方が強まったことから、リート市場は下落しました。しかし、その後は軟調な米失業率を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げ観測が強まったため、米国株式市場が上昇すると、リート市場も上昇に転じました。

当作成期半ばは、トランプ米大統領がグリーンランド問題を巡る欧州8カ国への関税提案を撤回したことを受けて、投資家のリスク許容度が高まったことなどにより、リート市場は上昇しました。しかし、その後はイラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、RBAの追加利上げ観測が強まったことにより、リート市場は大幅に下落しました。

当作成期後半は、米国とイランによる2週間の停戦合意を受けて市場心理が改善したことなどから、リート市場は上昇に転じました。

■為替市況

【オーストラリア・ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期前半は、12月の日銀金融政策決定会合を控え、利上げ観測が高まったことからオーストラリア・ドル安円高が一時進みましたが、政策金利引き上げ決定後の会見において、植田日銀総裁が利上げペースを速めることに慎重な姿勢を示したことにより、オーストラリア・ドル高円安が優勢となりました。

当作成期半ばは、高市首相が衆議院を解散するとの見方が浮上したことから、一段と財政出動による財政悪化が嫌気されたことやRBAが利上げを開始したことを受けて、オーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期後半は、中東情勢の悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことにより、オーストラリア・ドル安円高が進みました。しかし、その後はイランと米国の軍事衝突を巡る一時停戦を受け、中東情勢の緊張緩和への期待感が高まったことから投資家のリスク選好姿勢が強まり、オーストラリア・ドル高円安となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当作成期も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。

業種配分については、当作成期末において組入比率の高い順に小売（42.9%）、多角（32.2%）、産業（6.6%）としています。

また、組入銘柄の予想配当利回り（加重平均）については、現地における当作成期末の前月末前営業日基準で5.7%となっています。

（注1）比率は対組入銘柄評価額比です。

（注2）多角とは複数のセクターの物件を併せ持つリートのことです。

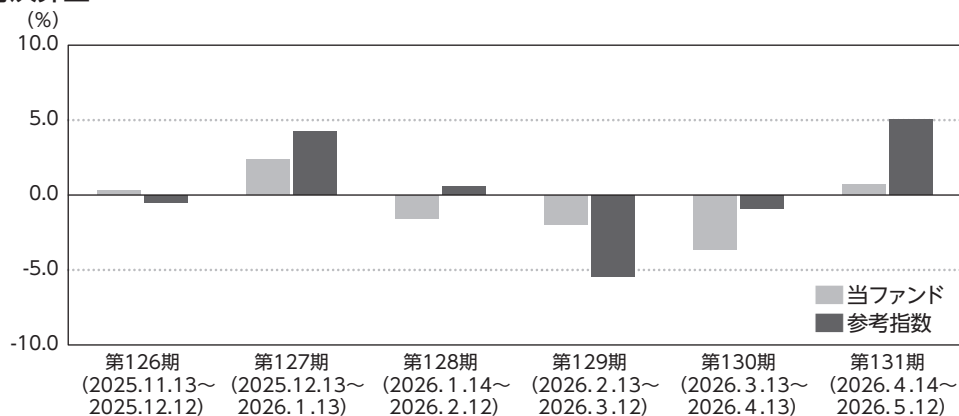
■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異

「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドでの銘柄選択において、ストックランド（多角）やセンター・グループ（小売）の保有などがマイナスに働きました。

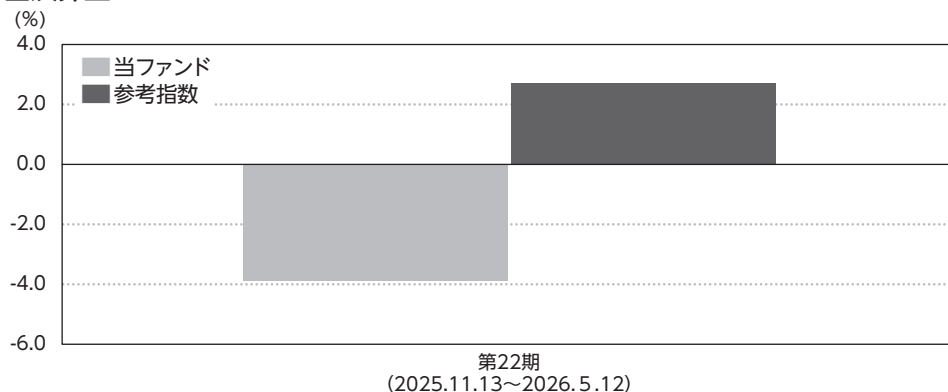
■毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 3 0 0 A - R E I T指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-3.9%となり、参考指数騰落率（+2.7%）を下回りました。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 3 0 0 A - R E I T指数（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-3.9%となり、参考指数騰落率（+2.7%）を下回りました。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第126期 2025年11月13日 ~ 2025年12月12日	第127期 2025年12月13日 ~ 2026年1月13日	第128期 2026年1月14日 ~ 2026年2月12日	第129期 2026年2月13日 ~ 2026年3月12日	第130期 2026年3月13日 ~ 2026年4月13日	第131期 2026年4月14日 ~ 2026年5月12日
当期分配金（税引前）	25円	125円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.21%	1.05%	0.22%	0.22%	0.23%	0.23%
当期の収益	25円	125円	25円	25円	25円	25円
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,892円	3,041円	3,047円	3,054円	3,061円	3,073円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年11月13日~2026年5月12日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,345円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

今後も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリア経済について、原油価格の高騰や地政学的リスクといった短期的な課題はあるものの、長期的には前向きな見通しを維持しています。直近の決算シーズンでは、予想を上回る利益および配当を達成した企業が、従来よりも多く見受けられました。オーストラリアの実物資産（不動産のように形があり、それ自体に価値がある資産）は、力強い人口増加が実物資産の利用を下支えしていることや、データストレージ（記憶装置）、人工知能（AI）の普及によりインフラなどへの需要が高まっていることなどから、見通しは引き続き非常に良好だと見ています。

為替市場については、比較的小さい財政赤字、控えめな政府債務対国内総生産（GDP）比、そして完全雇用による経済活動の活性化などを背景に、オーストラリア・ドルは相対的に堅調さを維持すると考えています。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第131期末 2026年5月12日
フランクリン・templトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

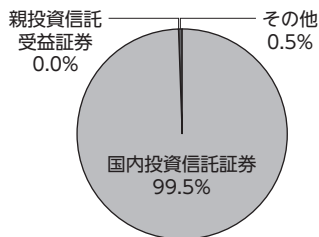
（注2）組入全ファンドを記載しています。

純資産等

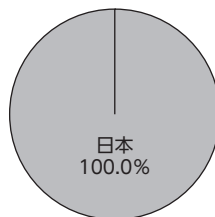
項目	第126期末 2025年12月12日	第127期末 2026年1月13日	第128期末 2026年2月12日	第129期末 2026年3月12日	第130期末 2026年4月13日	第131期末 2026年5月12日
純資産総額	3,352,340,592円	3,355,896,411円	3,279,760,423円	3,117,116,262円	2,966,875,669円	2,958,292,469円
受益権総口数	2,877,193,754口	2,843,891,256口	2,830,609,378口	2,750,008,912口	2,722,380,860口	2,701,631,776口
1万口当たり基準価額	11,651円	11,800円	11,587円	11,335円	10,898円	10,950円

（注）当作成期間（第126期～第131期）中における追加設定元本額は8,698,652円、同解約元本額は221,211,040円です。

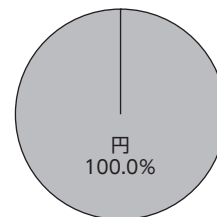
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2026年5月12日
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	99.8%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

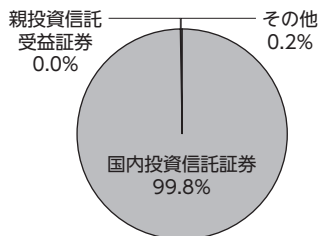
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

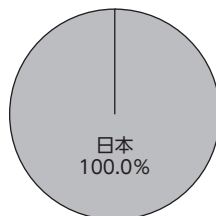
項目	第22期末 2026年5月12日
純資産総額	1,366,121,041円
受益権総口数	853,664,639口
1万口当たり基準価額	16,003円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,426,773円、同解約元本額は70,081,907円です。

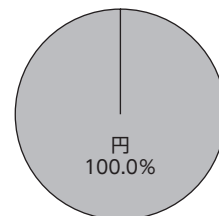
■資産別配分



■国別配分



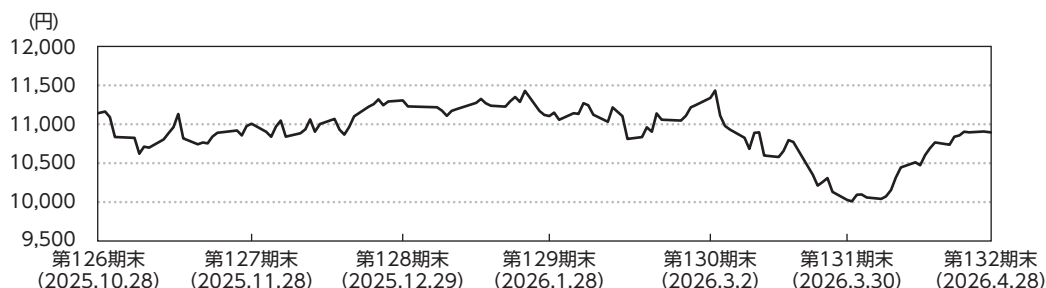
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

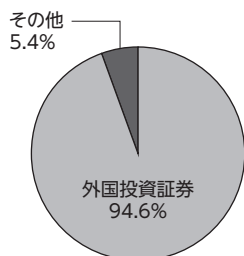
銘柄名	通貨	比率
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	17.5%
STOCKLAND	オーストラリア・ドル	11.6
REGION GROUP	オーストラリア・ドル	6.2
DEXUS/AU	オーストラリア・ドル	5.3
MIRVAC GROUP	オーストラリア・ドル	4.7
ASPEN GROUP	オーストラリア・ドル	4.6
VICINITY CENTRES	オーストラリア・ドル	4.4
CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア・ドル	4.2
HOMEICO DAILY NEEDS REIT	オーストラリア・ドル	4.1
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	オーストラリア・ドル	3.7
組入銘柄数		22

■ 1万口当たりの費用明細

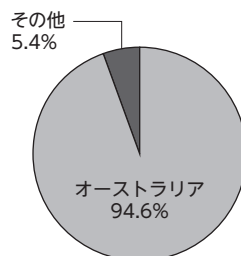
2025.10.29~2026.4.28

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	33円 (30)
(販売会社)	(1)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (投資証券)	2 (2)
その他費用	2
(保管費用)	(1)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(1)
(業務委託等費用)	(1)
合計	37

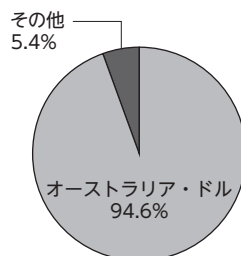
■ 資産別配分



■ 国別配分



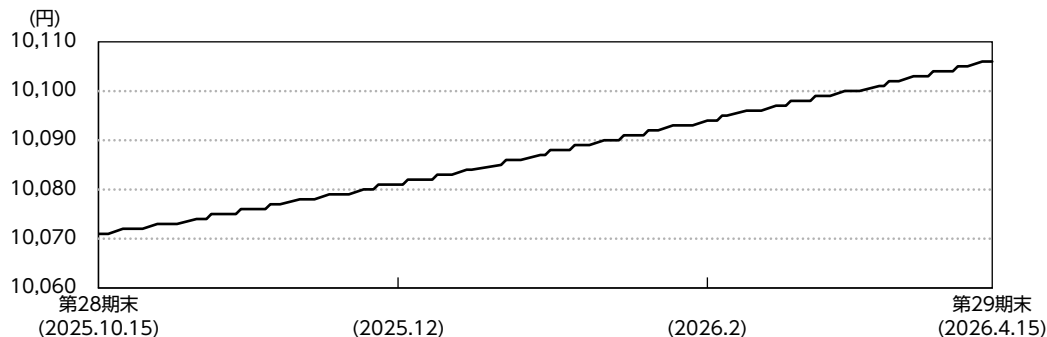
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年4月28日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



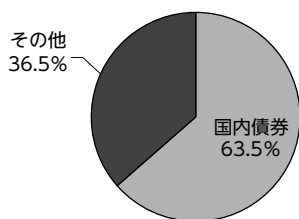
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第1回 東京都公募公債 (東京ソーシャルボンド (5年))	円	10.4%
令和3年度第6回 埼玉県公募公債 (5年)	円	10.4
平成28年度第4回 京都市公募公債	円	6.2
第760回 東京都公募公債	円	6.0
平成28年度第1回 静岡市公募公債	円	6.0
第160回 共同発行市場公募地方債	円	5.7
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	3.8
第158回 共同発行市場公募地方債	円	3.8
第756回 東京都公募公債	円	3.8
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	3.8
組入銘柄数	11	

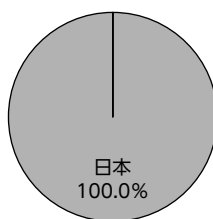
■1万口当たりの費用明細

当期 (2025年10月16日～2026年4月15日) における費用はありません。

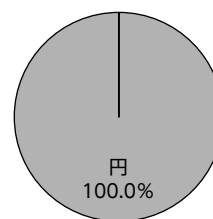
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2026年4月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンブルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
102期(2023年12月12日)	8,853	25	7.5	11,353	16,505	6.3	99.8	0.0	3,498
103期(2024年 1 月12日)	9,347	25	5.9	11,872	17,736	7.5	99.6	0.0	3,625
104期(2024年 2 月13日)	9,488	25	1.8	12,038	18,630	5.0	99.5	0.0	3,585
105期(2024年 3 月12日)	9,671	25	2.2	12,246	19,533	4.8	99.5	0.0	3,590
106期(2024年 4 月12日)	9,815	25	1.7	12,415	20,389	4.4	99.7	0.0	3,545
107期(2024年 5 月13日)	9,938	25	1.5	12,563	21,043	3.2	99.7	0.0	3,563
108期(2024年 6 月12日)	9,839	25	△ 0.7	12,489	21,169	0.6	99.6	0.0	3,499
109期(2024年 7 月12日)	10,285	25	4.8	12,960	22,430	6.0	99.6	0.0	3,584
110期(2024年 8 月13日)	9,596	25	△ 6.5	12,296	20,405	△ 9.0	99.5	0.0	3,317
111期(2024年 9 月12日)	10,074	25	5.2	12,799	21,272	4.3	99.6	0.0	3,422
112期(2024年10月15日)	10,674	25	6.2	13,424	23,155	8.9	99.6	0.0	3,582
113期(2024年11月12日)	10,249	25	△ 3.7	13,024	22,642	△ 2.2	99.5	0.0	3,360
114期(2024年12月12日)	9,729	25	△ 4.8	12,529	21,922	△ 3.2	99.6	0.0	3,153
115期(2025年 1 月14日)	9,513	25	△ 2.0	12,338	21,437	△ 2.2	99.5	0.0	3,068
116期(2025年 2 月12日)	9,933	25	4.7	12,783	21,936	2.3	99.6	0.0	3,176
117期(2025年 3 月12日)	9,219	25	△ 6.9	12,094	19,495	△11.1	99.5	0.0	2,938
118期(2025年 4 月14日)	9,035	25	△ 1.7	11,935	18,153	△ 6.9	99.5	0.0	2,840
119期(2025年 5 月12日)	10,167	25	12.8	13,092	21,066	16.0	99.7	0.0	3,176
120期(2025年 6 月12日)	10,318	25	1.7	13,268	22,003	4.5	99.5	0.0	3,165
121期(2025年 7 月14日)	10,320	25	0.3	13,295	22,362	1.6	99.5	0.0	3,104
122期(2025年 8 月12日)	10,794	25	4.8	13,794	23,561	5.4	99.7	0.0	3,206
123期(2025年 9 月12日)	11,480	25	6.6	14,505	24,243	2.9	99.5	0.0	3,373
124期(2025年10月14日)	11,310	125	△ 0.4	14,460	24,177	△ 0.3	99.5	0.0	3,315
125期(2025年11月12日)	11,643	25	3.2	14,818	24,151	△ 0.1	99.5	0.0	3,392
126期(2025年12月12日)	11,651	25	0.3	14,851	24,031	△ 0.5	99.5	0.0	3,352
127期(2026年 1 月13日)	11,800	125	2.4	15,125	25,052	4.2	99.5	0.0	3,355
128期(2026年 2 月12日)	11,587	25	△ 1.6	14,937	25,194	0.6	99.5	0.0	3,279
129期(2026年 3 月12日)	11,335	25	△ 2.0	14,710	23,826	△ 5.4	99.5	0.0	3,117
130期(2026年 4 月13日)	10,898	25	△ 3.6	14,298	23,617	△ 0.9	99.6	0.0	2,966
131期(2026年 5 月12日)	10,950	25	0.7	14,375	24,802	5.0	99.5	0.0	2,958

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第126期	(期首)	円	%		%	%	%
	2025年11月12日	11,643	—	24,151	—	99.5	0.0
	11月末	11,686	0.4	24,067	△0.4	99.2	0.0
	(期末)						
第127期	2025年12月12日	11,676	0.3	24,031	△0.5	99.5	0.0
	(期首)						
	2025年12月12日	11,651	—	24,031	—	99.5	0.0
	12月末	11,884	2.0	25,077	4.3	99.6	0.0
第128期	(期末)						
	2026年 1 月13日	11,925	2.4	25,052	4.2	99.5	0.0
	(期首)						
	2026年 1 月13日	11,800	—	25,052	—	99.5	0.0
第129期	1 月末	11,568	△2.0	25,016	△0.1	99.6	0.0
	(期末)						
	2026年 2 月12日	11,612	△1.6	25,194	0.6	99.5	0.0
	(期首)						
第130期	2026年 2 月12日	11,587	—	25,194	—	99.5	0.0
	2 月末	11,730	1.2	24,744	△1.8	100.0	0.0
	(期末)						
	2026年 3 月12日	11,360	△2.0	23,826	△5.4	99.5	0.0
第131期	(期首)						
	2026年 3 月12日	11,335	—	23,826	—	99.5	0.0
	3 月末	10,408	△8.2	21,725	△8.8	100.0	0.0
	(期末)						
第132期	2026年 4 月13日	10,923	△3.6	23,617	△0.9	99.6	0.0
	(期首)						
	2026年 4 月13日	10,898	—	23,617	—	99.6	0.0
	4 月末	11,180	2.6	24,458	3.6	99.7	0.0
第133期	(期末)						
	2026年 5 月12日	10,975	0.7	24,802	5.0	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年11月13日～2026年5月12日

(1) 投資信託証券

	第126期～第131期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	65,403	70,600	305,689	331,130

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第126期～第131期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年11月13日～2026年5月12日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年5月12日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第125期末	第131期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	3,081,178	2,840,892	2,943,733	99.5
合計	3,081,178	2,840,892	2,943,733	99.5

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第125期末	第131期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は4,805,093千口です。

投資信託財産の構成

2026年5月12日現在

項目	第131期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	2,943,733	99.2
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	24,926	0.8
投資信託財産総額	2,968,669	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年12月12日)	(2026年1月13日)	(2026年2月12日)	(2026年3月12日)	(2026年4月13日)	(2026年5月12日)現在
項目	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
(A)資産	3,365,555,940円	3,399,002,271円	3,289,944,844円	3,126,776,150円	2,978,117,171円	2,968,669,757円
コール・ローン等	28,414,268	58,352,067	26,840,224	25,673,248	24,061,255	24,926,666
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	3,337,131,618	3,340,640,144	3,263,094,554	3,101,092,830	2,954,045,837	2,943,733,006
ニッセイマネーマーケットマザーファンド(評価額)	10,054	10,060	10,066	10,072	10,079	10,085
(B)負債	13,215,348	43,105,860	10,184,421	9,659,888	11,241,502	10,377,288
未払収益分配金	7,192,984	35,548,640	7,076,523	6,875,022	6,805,952	6,754,079
未払解約金	2,898,375	4,204,039	8,128	4,587	1,503,996	899,967
未払信託報酬	3,106,454	3,334,403	3,082,332	2,764,442	2,914,412	2,707,447
その他未払費用	17,535	18,778	17,438	15,837	17,142	15,795
(C)純資産総額(A-B)	3,352,340,592	3,355,896,411	3,279,760,423	3,117,116,262	2,966,875,669	2,958,292,469
元本	2,877,193,754	2,843,891,256	2,830,609,378	2,750,008,912	2,722,380,860	2,701,631,776
次期繰越損益金	475,146,838	512,005,155	449,151,045	367,107,350	244,494,809	256,660,693
(D)受益権総口数	2,877,193,754口	2,843,891,256口	2,830,609,378口	2,750,008,912口	2,722,380,860口	2,701,631,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,651円	11,800円	11,587円	11,335円	10,898円	10,950円

(注) 当作成期首元本額 2,914,144,164円
 当作成期中追加設定元本額 8,698,652円
 当作成期中一部解約元本額 221,211,040円

損益の状況

(第126期 2025年11月13日～2025年12月12日) (第129期 2026年 2月13日～2026年 3月12日)

(第127期 2025年12月13日～2026年 1月13日) (第130期 2026年 3月13日～2026年 4月13日)

(第128期 2026年 1月14日～2026年 2月12日) (第131期 2026年 4月14日～2026年 5月12日)

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(A)配 当 等 収 益	12,179,956円	12,047,787円	11,885,289円	11,552,639円	11,482,070円	11,385,364円
受 取 配 当 金	12,173,070	12,037,966	11,875,790	11,542,949	11,472,751	11,378,373
受 取 利 息	6,886	9,821	9,499	9,690	9,319	6,991
(B)有価証券売買損益	592,979	69,208,619	△ 62,169,088	△ 71,143,277	△120,652,246	12,115,967
売 買 益	861,070	69,810,343	261,556	485,546	1,687,642	12,582,102
売 買 損	△ 268,091	△ 601,724	△ 62,430,644	△ 71,628,823	△122,339,888	△ 466,135
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,123,989	△ 3,353,181	△ 3,099,770	△ 2,780,279	△ 2,931,554	△ 2,723,242
(D)当期損益金(A + B + C)	9,648,946	77,903,225	△ 53,383,569	△ 62,370,917	△112,101,730	20,778,089
(E)前期繰越損益金	693,354,538	687,620,955	726,188,363	646,582,104	571,413,134	448,984,899
(分配準備積立金)	(693,354,538)	(687,620,955)	(726,188,363)	(706,963,226)	(701,588,192)	(697,860,732)
(繰越欠損金)	(-)	(-)	(-)	(△ 60,381,122)	(△130,175,058)	(△248,875,833)
(F)追加信託差損益金*	△220,663,662	△217,970,385	△216,577,226	△210,228,815	△208,010,643	△206,348,216
(配当等相当額)	(136,505,923)	(135,061,814)	(134,809,598)	(131,179,657)	(130,013,073)	(129,133,892)
(売買損益相当額)	(△357,169,585)	(△353,032,199)	(△351,386,824)	(△341,408,472)	(△338,023,716)	(△335,482,108)
(G)合 計(D + E + F)	482,339,822	547,553,795	456,227,568	373,982,372	251,300,761	263,414,772
(H)収 益 分 配 金	△ 7,192,984	△ 35,548,640	△ 7,076,523	△ 6,875,022	△ 6,805,952	△ 6,754,079
次期繰越損益金(G + H)	475,146,838	512,005,155	449,151,045	367,107,350	244,494,809	256,660,693
追加信託差損益金	△220,663,662	△217,970,385	△216,577,226	△210,228,815	△208,010,643	△206,348,216
(配当等相当額)	(136,505,923)	(135,061,814)	(134,809,598)	(131,179,657)	(130,013,073)	(129,133,892)
(売買損益相当額)	(△357,169,585)	(△353,032,199)	(△351,386,824)	(△341,408,472)	(△338,023,716)	(△335,482,108)
分配準備積立金	695,810,500	729,975,540	727,897,359	708,860,564	703,332,756	701,172,606
繰越欠損金	-	-	△ 62,169,088	△131,524,399	△250,827,304	△238,163,697

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,200,920円	11,550,510円	8,785,519円	8,772,360円	8,550,516円	10,065,953円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	448,026円	66,352,715円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	136,505,923円	135,061,814円	134,809,598円	131,179,657円	130,013,073円	129,133,892円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	693,354,538円	687,620,955円	726,188,363円	706,963,226円	701,588,192円	697,860,732円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	839,509,407円	900,585,994円	869,783,480円	846,915,243円	840,151,781円	837,060,577円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,917.81円	3,166.74円	3,072.78円	3,079.68円	3,086.09円	3,098.35円
(g) 分配金	7,192,984円	35,548,640円	7,076,523円	6,875,022円	6,805,952円	6,754,079円
(h) 分配金 (1万口当たり)	25円	125円	25円	25円	25円	25円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
18期(2024年5月13日)	13,456	0	22.3	13,456	21,043	35.6	99.5	0.0	1,562
19期(2024年11月12日)	14,091	0	4.7	14,091	22,642	7.6	99.7	0.0	1,514
20期(2025年5月12日)	14,208	0	0.8	14,208	21,066	△ 7.0	100.9	0.0	1,351
21期(2025年11月12日)	16,650	0	17.2	16,650	24,151	14.6	99.5	0.0	1,532
22期(2026年5月12日)	16,003	0	△ 3.9	16,003	24,802	2.7	99.8	0.0	1,366

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年11月12日	16,650	－	24,151	－	99.5	0.0
11月末	16,711	0.4	24,067	△ 0.4	99.2	0.0
12月末	17,032	2.3	25,077	3.8	99.8	0.0
2026年1月末	16,753	0.6	25,016	3.6	99.7	0.0
2月末	17,026	2.3	24,744	2.5	99.8	0.0
3月末	15,136	△ 9.1	21,725	△ 10.0	100.0	0.0
4月末	16,303	△ 2.1	24,458	1.3	100.4	0.0
(期末)2026年5月12日	16,003	△ 3.9	24,802	2.7	99.8	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年11月13日～2026年5月12日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 29,767	千円 32,119	千口 106,014	千円 115,240

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年11月13日～2026年5月12日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年5月12日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 1,391,445	千口 1,315,198	千円 1,362,808	% 99.8
合計	1,391,445	1,315,198	1,362,808	99.8

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は4,805,093千口です。

投資信託財産の構成

2026年5月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	1,362,808	98.9
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	15,140	1.1
投資信託財産総額	1,377,959	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,377,959,176円
コール・ローン等	15,140,235
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	1,362,808,856
ニッセイマネーマーケットマザーファンド (評価額)	10,085
(B) 負債	11,838,135
未払解約金	3,668,157
未払信託報酬	8,105,713
その他未払費用	64,265
(C) 純資産総額(A-B)	1,366,121,041
元本	853,664,639
次期繰越損益金	512,456,402
(D) 受益権総口数	853,664,639口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,003円

(注) 期首元本額 920,319,773円
 期中追加設定元本額 3,426,773円
 期中一部解約元本額 70,081,907円

損益の状況

当期 (2025年11月13日～2026年5月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	31,488,205円
受取配当金	31,465,340
受取利息	22,865
(B) 有価証券売買損益	△ 78,528,641
売却益	2,154,996
売却損	△ 80,683,637
(C) 信託報酬等	△ 8,169,978
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 55,210,414
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	587,399,445 (587,399,445)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 19,732,629 (101,726,278) (△121,458,907)
(G) 合計(D+E+F)	512,456,402
次期繰越損益金(G)	512,456,402
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売却損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金	△ 19,732,629 (101,726,278) (△121,458,907) 610,717,672 △ 78,528,641

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,318,227円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	101,726,278円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	587,399,445円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	712,443,950円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	8,345.71円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

お知らせ

■各ファンドの約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/norom/main.html>

■ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/noro2/main.html>

各ファンドの概要

				毎月決算型	年2回決算型
商	品	分	類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型	
信	託	期	間	2015年5月18日～2030年5月13日	
運	用	方	針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニ ッ セ イ ・ オーストラリア・ リート・オープン			「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・ templton・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)			フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド	
	フランクリン・ templton・ 豪州リート・ マザーファンド			オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート	
	ニッセイマネー マーケット マザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品	
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレートン・豪州リート・ ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年5月8日から2030年5月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	フランクリン・テンプレートン・豪州リート・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレートン・豪州リート・マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第127期 決算日 2025年11月28日

第128期 決算日 2025年12月29日

第129期 決算日 2026年1月28日

第130期 決算日 2026年3月2日

第131期 決算日 2026年3月30日

第132期 決算日 2026年4月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレートン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」は、2026年4月28日に第132期の決算を行いましたので、第127期、第128期、第129期、第130期、第131期、第132期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落		
	円			円	%	百万円
103期(2023年11月28日)	7,907			40	8.0	4,748
104期(2023年12月28日)	8,884			40	12.9	5,245
105期(2024年1月29日)	8,569			40	△ 3.1	4,969
106期(2024年2月28日)	8,821			40	3.4	4,989
107期(2024年3月28日)	9,484			40	8.0	5,249
108期(2024年4月30日)	9,273			40	△ 1.8	5,054
109期(2024年5月28日)	9,495			40	2.8	5,140
110期(2024年6月28日)	9,440			40	△ 0.2	5,021
111期(2024年7月29日)	9,291			40	△ 1.2	4,903
112期(2024年8月28日)	9,450			40	2.1	4,953
113期(2024年9月30日)	10,006			40	6.3	5,181
114期(2024年10月28日)	9,905			40	△ 0.6	5,047
115期(2024年11月28日)	9,720			40	△ 1.5	4,856
116期(2024年12月30日)	9,287			40	△ 4.0	4,609
117期(2025年1月28日)	9,218			40	△ 0.3	4,554
118期(2025年2月28日)	8,883			40	△ 3.2	4,360
119期(2025年3月28日)	8,991			40	1.7	4,366
120期(2025年4月28日)	8,890			40	△ 0.7	4,235
121期(2025年5月28日)	9,318			40	5.3	4,359
122期(2025年6月30日)	9,396			40	1.3	4,355
123期(2025年7月28日)	9,673			40	3.4	4,428
124期(2025年8月28日)	10,460			40	8.5	4,725
125期(2025年9月29日)	10,532			40	1.1	4,742
126期(2025年10月28日)	11,141			40	6.2	4,975
127期(2025年11月28日)	10,967			40	△ 1.2	4,846
128期(2025年12月29日)	11,226			40	2.7	4,907
129期(2026年1月28日)	10,986			40	△ 1.8	4,723
130期(2026年3月2日)	11,177			40	2.1	4,707
131期(2026年3月30日)	9,845			40	△11.6	4,140
132期(2026年4月28日)	10,656			40	8.6	4,446

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	
第127期	(期 首) 2025年10月28日	円 11,141	% —	% 98.5
	10月末	10,837	△ 2.7	97.5
	(期 末) 2025年11月28日	11,007	△ 1.2	99.1
第128期	(期 首) 2025年11月28日	10,967	—	99.1
	(期 末) 2025年12月29日	11,266	2.7	97.5
第129期	(期 首) 2025年12月29日	11,226	—	97.5
	12月末	11,149	△ 0.7	97.1
	(期 末) 2026年1月28日	11,026	△ 1.8	96.2
第130期	(期 首) 2026年1月28日	10,986	—	96.2
	1月末	10,939	△ 0.4	95.8
	2月末	11,126	1.3	98.1
	(期 末) 2026年3月2日	11,217	2.1	98.8
第131期	(期 首) 2026年3月2日	11,177	—	98.8
	(期 末) 2026年3月30日	9,885	△11.6	97.4
第132期	(期 首) 2026年3月30日	9,845	—	97.4
	3月末	9,826	△ 0.2	96.8
	(期 末) 2026年4月28日	10,696	8.6	95.0

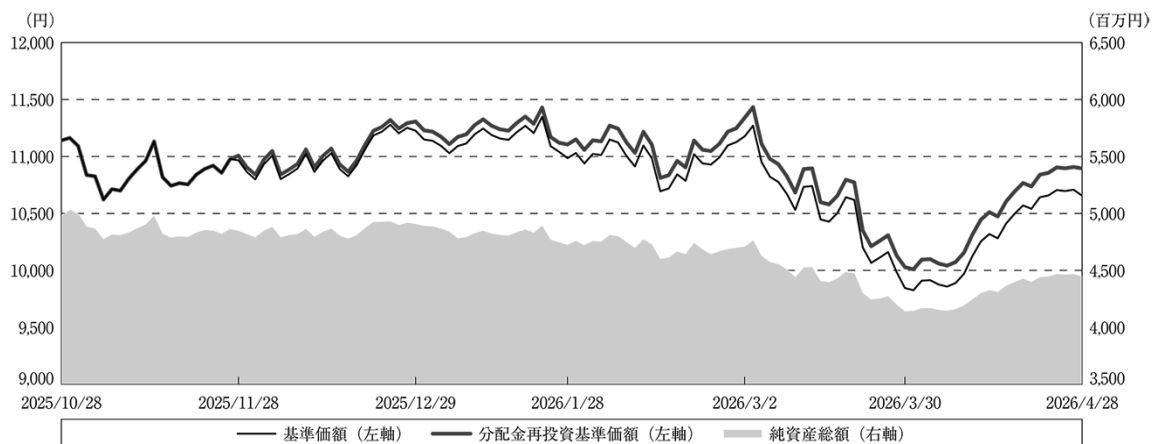
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年10月29日～2026年4月28日)



第127期首：11,141円

第132期末：10,656円（既払分配金(税込み)：240円）

騰落率：△ 2.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年10月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）はマイナス（分配金再投資ベース）となりました。

手厚い配当金を確保したものの、リート市場の下落を反映して、株式損益がマイナスとなりました。一方、豪ドル高・円安を反映して、為替要因はプラスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行(RBA)がインフレ率の上昇などを背景に追加金融緩和に慎重な姿勢を示したことや、豪雇用統計において雇用者数が市場予想を上回り、失業率も約4年ぶりの高水準から低下したため、RBAの金融緩和サイクルが終わりを迎えた可能性があるとの見方が強まったことから、リート市場は軟調に推移しました。

期の半ばは、RBAが利上げサイクルに転じたことや、堅調な豪経済指標などを背景にRBAの追加利上げ観測が高まると、リート市場は下押し圧力を受けました。

期の後半は、イラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、RBAの追加利上げ観測が一段と強まったことから、リート市場は下落しました。しかし、その後はトランプ米大統領がイランへの攻撃を2週間停止することで合意したと発表すると、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、リート市場は上昇に転じました。

当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、堅調な豪雇用統計や豪消費者物価指数(CPI)の上昇率加速を受けて、RBAによる金融緩和とサイクルの終了観測が高まると、豪ドル高・円安が進みました。

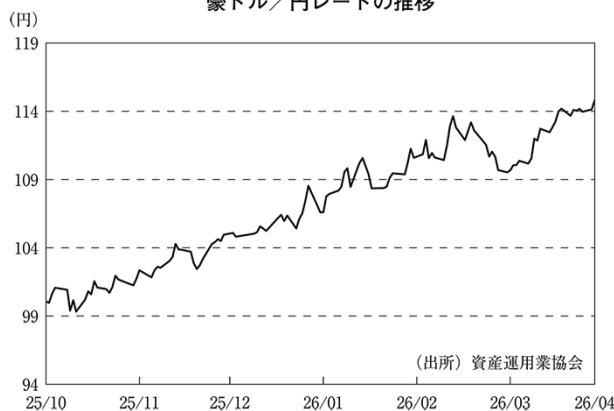
期の半ばは、高市首相が衆議院を解散するとの見方が浮上したことから、一段の財政出動による財政悪化が嫌気されたため、豪ドル高・円安が優勢となりました。

期の後半は、イラン情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まると、豪ドル安・円高が一時進みました。しかし、その後はイランでの軍事衝突を巡る一時停戦を受け、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まると、豪ドル高・円安に転じました。

オーストラリアREIT指数 (S&P/ASX300 A-REIT) の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主にフランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2025年10月29日～2026年4月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2025年10月29日～ 2025年11月28日	2025年11月29日～ 2025年12月29日	2025年12月30日～ 2026年1月28日	2026年1月29日～ 2026年3月2日	2026年3月3日～ 2026年3月30日	2026年3月31日～ 2026年4月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.363%	40 0.355%	40 0.363%	40 0.357%	40 0.405%	40 0.374%
当期の収益	5	2	40	40	36	21
当期の収益以外	34	37	—	—	3	18
翌期繰越分配対象額	2,703	2,822	2,869	2,888	2,885	2,866

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年10月29日～2026年 4 月28日)

項 目	第127期～第132期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.302	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 証 券)	(2)	(0.023)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.021	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.007)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(1)	(0.005)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	37	0.346	
作成期間の平均基準価額は、10,807円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月29日～2026年 4 月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第127期～第132期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド	千口 64,226	千円 132,142	千口 277,772	千円 568,657

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月29日～2026年 4 月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年10月29日～2026年 4 月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年10月29日～2026年 4 月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 4 月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第126期末	第132期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・豪州リート・マザーファンド		2, 401, 750	2, 188, 203	4, 465, 030

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 4 月28日現在)

項 目	第132期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・テンブルトン・豪州リート・マザーファンド	4, 465, 030	100. 0
投資信託財産総額	4, 465, 030	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州リート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4, 413, 164千円）の投資信託財産総額（4, 532, 064千円）に対する比率は97. 4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=114. 79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
	2025年11月28日現在	2025年12月29日現在	2026年1月28日現在	2026年3月2日現在	2026年3月30日現在	2026年4月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,889,977,226	4,927,207,931	4,743,577,956	4,740,361,277	4,159,433,637	4,465,030,070
フロンティア・デヴァロ・グローバル・マザーファンド(閉鎖型)	4,866,867,227	4,927,207,931	4,743,577,956	4,726,721,278	4,159,433,637	4,465,030,070
未収入金	23,109,999	—	—	13,639,999	—	—
(B) 負債	43,400,887	20,085,209	19,707,661	33,187,203	19,003,814	18,869,982
未払収益分配金	17,677,153	17,485,546	17,198,976	16,845,786	16,822,759	16,689,733
未払解約金	23,109,999	—	—	13,639,999	—	—
未払信託報酬	2,496,931	2,492,344	2,407,599	2,573,897	2,062,899	2,072,206
その他未払費用	116,804	107,319	101,086	127,521	118,156	108,043
(C) 純資産総額(A－B)	4,846,576,339	4,907,122,722	4,723,870,295	4,707,174,074	4,140,429,823	4,446,160,088
元本	4,419,288,496	4,371,386,585	4,299,744,248	4,211,446,582	4,205,689,845	4,172,433,352
次期繰越損益金	427,287,843	535,736,137	424,126,047	495,727,492	△ 65,260,022	273,726,736
(D) 受益権総口数	4,419,288,496口	4,371,386,585口	4,299,744,248口	4,211,446,582口	4,205,689,845口	4,172,433,352口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,967円	11,226円	10,986円	11,177円	9,845円	10,656円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 4,465,679,845円
 当作成期中追加設定元本額 120,899,355円
 当作成期中一部解約元本額 414,145,848円
 作成期末における1口当たりの純資産額は1.0656円です。

○損益の状況

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2025年10月29日～ 2025年11月28日	2025年11月29日～ 2025年12月29日	2025年12月30日～ 2026年1月28日	2026年1月29日～ 2026年3月2日	2026年3月3日～ 2026年3月30日	2026年3月31日～ 2026年4月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 56,783,534	133,164,818	△ 83,123,263	99,859,057	△541,305,824	357,340,388
売買益	2,207,010	134,503,410	1,608,583	100,486,054	1,713,061	359,165,201
売買損	△ 58,990,544	△ 1,338,592	△ 84,731,846	△ 626,997	△543,018,885	△ 1,824,813
(B) 信託報酬等	△ 2,613,735	△ 2,599,663	△ 2,508,685	△ 2,701,418	△ 2,181,055	△ 2,180,249
(C) 当期損益金(A+B)	△ 59,397,269	130,565,155	△ 85,631,948	97,157,639	△543,486,879	355,160,139
(D) 前期繰越損益金	891,175,643	802,350,480	897,230,695	775,263,349	851,358,682	287,577,795
(E) 追加信託差損益金	△386,813,378	△379,693,952	△370,273,724	△359,847,710	△356,309,066	△352,321,465
(配当等相当額)	(318,865,798)	(318,572,460)	(316,553,507)	(313,312,632)	(316,100,460)	(317,269,899)
(売買損益相当額)	(△705,679,176)	(△698,266,412)	(△686,827,231)	(△673,160,342)	(△672,409,526)	(△669,591,364)
(F) 計(C+D+E)	444,964,996	553,221,683	441,325,023	512,573,278	△ 48,437,263	290,416,469
(G) 収益分配金	△ 17,677,153	△ 17,485,546	△ 17,198,976	△ 16,845,786	△ 16,822,759	△ 16,689,733
当期繰越損益金(F+G)	427,287,843	535,736,137	424,126,047	495,727,492	△ 65,260,022	273,726,736
追加信託差損益金	△386,813,378	△379,693,952	△370,273,724	△359,847,710	△356,309,066	△352,321,465
(配当等相当額)	(318,880,379)	(318,577,327)	(316,553,477)	(313,312,641)	(316,163,732)	(317,306,796)
(売買損益相当額)	(△705,693,757)	(△698,271,279)	(△686,827,201)	(△673,160,351)	(△672,472,798)	(△669,628,261)
分配準備積立金	875,877,699	915,430,089	917,462,627	903,136,246	897,337,392	878,898,024
繰越損益金	△ 61,776,478	—	△123,062,856	△ 47,561,044	△606,288,348	△252,849,823

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬(販売会社に支払う手数料を除いた額)のうち、フランクリン・テンブルトン・豪州リート・マザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	2,379,209	1,294,284	37,430,908	24,620,307	15,474,819	8,952,621
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	68,386,075	0	0	0	0
(C) 収益調整金	318,880,379	318,577,327	316,553,477	313,312,641	316,163,732	317,306,796
(D) 分配準備積立金	891,175,643	863,235,276	897,230,695	895,361,725	898,685,332	886,635,136
分配対象収益額(A+B+C+D)	1,212,435,231	1,251,492,962	1,251,215,080	1,233,294,673	1,230,323,883	1,212,894,553
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,743)	(2,862)	(2,909)	(2,928)	(2,925)	(2,906)
収益分配金	17,677,153	17,485,546	17,198,976	16,845,786	16,822,759	16,689,733
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)

○分配金のお知らせ

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド

運用状況のご報告

第11期 決算日 2026年4月28日

(計算期間：2025年4月29日～2026年4月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年5月8日設定）
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
7 期 (2022年 4 月 28 日)	15, 218		24. 3	97. 8	8, 898
8 期 (2023年 4 月 28 日)	13, 400		△11. 9	97. 3	5, 886
9 期 (2024年 4 月 30 日)	15, 910		18. 7	97. 6	5, 079
10期 (2025年 4 月 28 日)	16, 155		1. 5	98. 1	4, 256
11期 (2026年 4 月 28 日)	20, 405		26. 3	94. 6	4, 465

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 4 月 28 日	円		%	%
	16, 155		－	98. 1
4 月末	16, 155		0. 0	97. 8
5 月末	17, 027		5. 4	98. 4
6 月末	17, 239		6. 7	98. 0
7 月末	18, 020		11. 5	96. 7
8 月末	19, 404		20. 1	96. 4
9 月末	19, 563		21. 1	97. 6
10月末	20, 233		25. 2	97. 5
11月末	20, 560		27. 3	98. 7
12月末	20, 988		29. 9	97. 1
2026年 1 月末	20, 679		28. 0	95. 8
2 月末	21, 041		30. 2	98. 0
3 月末	18, 736		16. 0	96. 8
(期 末) 2026年 4 月 28 日	20, 405		26. 3	94. 6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年4月29日～2026年4月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

手厚い配当金を確保したことに加え、豪ドル高・円安を反映して、為替要因がプラスとなりました。一方、リート市場が若干下落したことから株式要因がマイナスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場はわずかに下落しました。

期の前半は、米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産へ資金がシフトするなか、リート市場は上昇しました。また、オーストラリア準備銀行（RBA）が利下げを実施したことも、リート市場の上昇要因となりました。

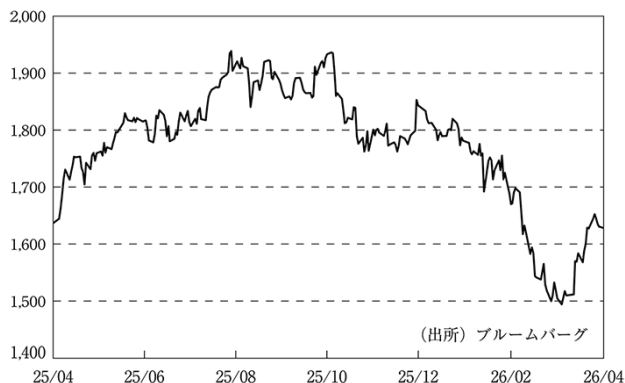
期の半ばは、軟調な豪雇用統計を受けてRBAの利下げ期待が高まったことから、オーストラリアの債券利回りが低下し、リート市場は堅調に推移しました。しかし、その後はRBAがインフレ率の上昇などを背景に追加金融緩和に慎重な姿勢を示したことや、堅調な豪経済指標などを受けて、RBAの金融緩和サイクルが終わりを迎えた可能性があるとの見方が強まったことから、リート市場は下落しました。

期の後半は、RBAが利上げサイクルに転じたことや、イラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、RBAの追加利上げ観測が強まったことから、リート市場は一段と下落しました。しかし、その後はトランプ米大統領がイランへの攻撃を2週間停止することで合意したと発表すると、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、リート市場は上昇に転じました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置き、インフレ見通しも下方修正したことから、豪ドル高・円安が優勢となりました。また、米中が相互関税を一時的に引き下げることで合意し、世界の2大経済大国の貿易戦争で世界的な景気後退が引き起こされとの懸念が和らいだことも、豪ドル高・円安の要因となりました。一方、軟調な豪経済指標などを背景にRBAの追加利下げ観測が高まる局面では、豪ドル安・円高が優勢となりました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の半ばは、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利すると、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落するなか、対豪ドルも円安が進みました。また、堅調な豪雇用統計や豪消費者物価指数（CPI）の上昇率加速を受けて、RBAによる金融緩和サイクルの終了観測が高まったことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

期の後半は、高市首相が衆議院を解散するとの見方が浮上したことから、一段の財政出動による財政悪化が嫌気されたため、豪ドル高・円安が優勢となりました。その後は、イラン情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まると、一時豪ドル安・円高が進みましたが、イランでの軍事衝突を巡る一時停戦を受け、投資家のリスク選好姿勢が強まると、再び豪ドル高・円安が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4 月29日～2026年 4 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 7 (7)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.012 (0.012)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	9	0.050	
期中の平均基準価額は、19,137円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月29日～2026年4月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	STOCKLAND	2,754	1,379	2,038	1,202
	SCENTRE GROUP	1,694	637	7,050	2,671
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	1,136	265
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	383	207
	DEXUS/AU	532	374	514	355
	HOMECO DAILY NEEDS REIT	1,556	194	1,143	158
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	559	228
	REGION GROUP	499	122	313	68
	ARENA REIT	—	—	420	151
	DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	346	93
	ASPEN GROUP	—	—	1,230	597
	NATIONAL STORAGE REIT	1,540	369	7,415	2,066
	GPT GROUP	—	—	857	453
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	498	208
	WAYPOINT REIT LTD	—	—	399	103
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	644	194	294	93
	VICINITY CENTRES	1,892	477	857	213
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	20,338	1,274
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	10,549	1,118
	ABACUS STORAGE KING	—	—	275	43
	ABACUS GROUP	—	—	5,369	594
	CENTURIA CAPITAL GROUP	—	—	762	165
	DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	805	244
	HEALTHCO REIT	1,230	85	—	—
	MIRVAC GROUP	6,442	1,354	738	153
	小 計	18,786	5,190	64,299	12,733

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月29日～2026年4月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月28日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP		5,020	10,724	1,844	211,749	4.7
CHARTER HALL RETAIL REIT		4,761	4,201	1,621	186,183	4.2
ASPEN GROUP		4,965	3,735	1,778	204,105	4.6
GPT GROUP		3,214	2,357	1,112	127,713	2.9
CENTURIA CAPITAL GROUP		7,557	6,795	1,128	129,483	2.9
STOCKLAND		10,108	10,824	4,502	516,897	11.6
DEXUS/AU		3,354	3,372	2,080	238,856	5.3
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		5,875	4,738	1,047	120,213	2.7
INGENIA COMMUNITIES GROUP		2,979	2,595	1,046	120,076	2.7
ARENA REIT		4,086	3,666	1,272	146,039	3.3
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		4,441	4,791	1,442	165,554	3.7
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		8,925	8,925	321	36,884	0.8
CHARTER HALL LONG WALE REIT		3,872	3,373	1,194	137,100	3.1
NATIONAL STORAGE REIT		5,874	—	—	—	—
GDI PROPERTY GROUP		20,338	—	—	—	—
CENTURIA OFFICE REIT		10,549	—	—	—	—
WAYPOINT REIT LTD		5,386	4,987	1,231	141,403	3.2
SCENTRE GROUP		23,962	18,605	6,809	781,690	17.5
HOMEKO DAILY NEEDS REIT		12,580	12,993	1,611	184,946	4.1
HEALTHCO REIT		4,584	5,815	377	43,389	1.0
DEXUS INDUSTRIA REIT		4,676	4,330	1,069	122,771	2.7
REGION GROUP		10,224	10,409	2,394	274,834	6.2
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		1,566	761	204	23,509	0.5
ABACUS GROUP		5,369	—	—	—	—
ABACUS STORAGE KING		7,386	7,110	1,002	115,089	2.6
VICINITY CENTRES		5,727	6,763	1,704	195,640	4.4
合 計	口 数 ・ 金 額	187,393	141,879	36,798	4,224,135	
	銘 柄 数<比 率>	26	22	—	<94.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年4月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	4, 224, 135	93. 2
コール・ローン等、その他	307, 929	6. 8
投資信託財産総額	4, 532, 064	100. 0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (4, 413, 164千円) の投資信託財産総額 (4, 532, 064千円) に対する比率は97. 4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=114. 79円です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年4月29日～2026年4月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4, 532, 064, 178
コール・ローン等	298, 395, 869
投資証券(評価額)	4, 224, 135, 133
未収配当金	9, 532, 323
未収利息	853
(B) 負債	66, 982, 928
未払金	66, 982, 928
(C) 純資産総額(A－B)	4, 465, 081, 250
元本	2, 188, 203, 906
次期繰越損益金	2, 276, 877, 344
(D) 受益権総口数	2, 188, 203, 906口
1万口当たり基準価額(C／D)	20, 405円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 2, 635, 084, 022円

期中追加設定元本額 126, 576, 864円

期中一部解約元本額 573, 456, 980円

期末における1口当たりの純資産額は2. 0405円です。

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) 2, 188, 203, 906円

○損益の状況

(2025年4月29日～2026年4月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	265, 889, 306
受取配当金	264, 235, 614
受取利息	1, 653, 692
(B) 有価証券売買損益	800, 136, 769
売買益	1, 204, 923, 701
売買損	△ 404, 786, 932
(C) 保管費用等	△ 544, 389
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1, 065, 481, 686
(E) 前期繰越損益金	1, 621, 815, 145
(F) 追加信託差損益金	116, 272, 972
(G) 解約差損益金	△ 526, 692, 459
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2, 276, 877, 344
次期繰越損益金(H)	2, 276, 877, 344

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 29 期

(計算期間：2025年10月16日～2026年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



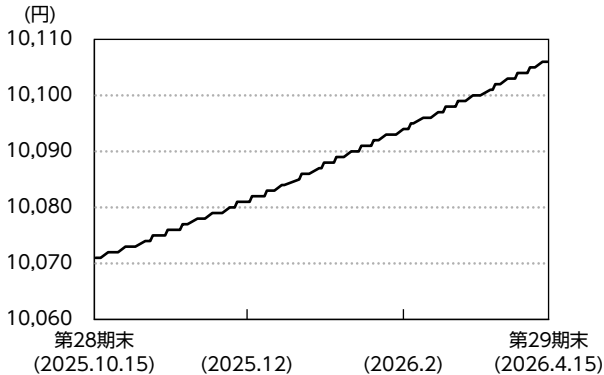
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年10月16日～2026年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
25期 (2024年 4 月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4 月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007
28期 (2025年10月15日)	10,071	0.3	75.5	2,053
29期 (2026年 4 月15日)	10,106	0.3	63.5	4,800

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年10月15日	10,071	—	75.5
10月末	10,073	0.0	74.8
11月末	10,078	0.1	79.6
12月末	10,084	0.1	70.8
2026年 1 月末	10,091	0.2	68.3
2 月末	10,096	0.2	68.5
3 月末	10,103	0.3	63.3
(期末)2026年 4 月15日	10,106	0.3	63.5

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1 万口当たりの費用明細

2025年10月16日～2026年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,088円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 1,865,937	千円 － (557,000)
	特殊債券	181,642	－

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	498,120	—	—
令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	497,630		
平成28年度第4回 京都市公募公債	298,041		
第760回 東京都公募公債	286,297		
平成28年度第1回 静岡市公募公債	285,848		
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	181,642		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,875,000 (2,875,000)	2,868,386 (2,868,386)	59.8 (59.8)	—	—	—	59.8 (59.8)
特殊債券 (除く金融債券)	183,000 (183,000)	182,220 (182,220)	3.8 (3.8)	—	—	—	3.8 (3.8)
合計	3,058,000 (3,058,000)	3,050,606 (3,050,606)	63.5 (63.5)	—	—	—	63.5 (63.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	182,000	181,821
	第760回 東京都公募公債	0.0450	2026/ 9 /18	288,000	287,005
	第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	0.0050	2026/ 6 /19	500,000	499,305
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	182,000	181,792
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	181,000	180,885
	令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	0.0050	2026/ 7 /28	500,000	498,853
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	182,000	181,883
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	272,000	271,516
	平成28年度第1回 静岡市公募公債	0.0600	2026/11/25	288,000	286,561
	平成28年度第4回 京都市公募公債	0.0700	2026/10/23	300,000	298,760
	小計	—	—	—	2,868,386
特殊債券 (除く金融債券)	第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.0050	2026/10/30	183,000	182,220
	小計	—	—	—	182,220
	合計	—	—	—	3,050,606

投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,050,606	63.3
コール・ローン等、その他	1,766,379	36.7
投資信託財産総額	4,816,986	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	4,816,986,155円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,766,041,463
公 社 債 (評価額)	3,050,606,642
未 収 利 息	284,533
前 払 費 用	53,517
(B)負債	16,465,227
未 払 解 約 金	16,465,227
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,800,520,928
元 本	4,750,142,861
次 期 繰 越 損 益 金	50,378,067
(D)受 益 権 総 口 数	4,750,142,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,106円

- (注1) 期首元本額 2,038,753,014円
 期中追加設定元本額 3,167,158,192円
 期中一部解約元本額 455,768,345円

- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス (毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	49,754,738円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン (毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド2035	466,742,032円
D Cニッセイターゲットデットファンド2025	2,683,450,997円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド (資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド (年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
D Cニッセイターゲットデットファンド2030	1,549,776,508円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02 (為替ヘッジあり・限定創設型)	9,974円
限定創設型・最上乗額特選ニッセイ世界1カ国1株式厳選ファンド2023-07 (為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ・インド株式オープン (資産成長型)	9,939円
ニッセイ・インド株式オープン (3ヵ月決算型)	9,939円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2025-09 (為替ヘッジなし・限定創設型)	9,934円
ニッセイ米国株式ブースト戦略ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)	9,910円
ニッセイ米国株式ブースト戦略ファンド<為替リスク限定型> (毎月決算・予想分配金提示型)	9,910円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2026-03 (為替ヘッジなし・限定創設型)	9,901円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2025年10月16日～2026年4月15日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	4,472,125円
受 取 利 息	4,472,125
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	8,863,414
売 買 益	8,863,414
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	13,335,539
(D)前 期 繰 越 損 益 金	14,433,829
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	26,792,804
(F)解 約 差 損 益 金	△ 4,184,105
(G)合 計 (C + D + E + F)	50,378,067
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	50,378,067

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。